



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,764	△3.9	228	△42.1	218	△44.6	260	△9.4
27年3月期第2四半期	2,877	—	394	—	394	—	287	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 294百万円(△8.1%) 27年3月期第2四半期 320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	101.88	—
27年3月期第2四半期	116.98	—

(注1) 当社は第2四半期の業績開示を平成27年3月期より行っているため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,444	5,161	41.8
27年3月期	11,584	4,948	39.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,782百万円 27年3月期 4,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,557	8.5	697	△7.5	671	△5.1	523	△12.1	204.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	3,660,369株	27年3月期	3,660,369株
28年3月期2Q	1,100,025株	27年3月期	1,100,025株
28年3月期2Q	2,560,344株	27年3月期2Q	2,460,368株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が所有している当社株式(28年3月期2Q: 85,200株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、輸入品は物価上昇の影響を受けるものの、消費増税後の低迷が一巡し、個人消費はもち直しが見られております。一方、米国経済は堅調に推移したものの、新興国経済の鈍化やギリシャ問題など先行きの不透明感が続いております。

住宅市場は、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。一方、建設労働者不足や建設資材及び労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,764,802千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は228,734千円（前年同期比42.1%減）、経常利益は218,731千円（前年同期比44.6%減）となりました。また特別利益として、取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,837千円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

施工部材などの取扱い品目を増やし売上高増加に努めたものの、マンション用床材が伸び悩み、売上高は2,554,201千円（前年同期比4.1%減）となりました。また接着剤原料価格及び電気料金単価が下落傾向にあるものの、生産数量の減少や人件費増加に伴う付加価値減少により、セグメント利益（営業利益）は225,726千円（前年同期比46.1%減）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は210,600千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は99,436千円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は11,444,821千円となり、前連結会計年度末に比べ139,736千円減少いたしました。機械装置及び運搬具が372,161千円増加、商品及び製品が96,495千円増加、繰延税金資産が65,336千円増加したものの、現金及び預金が280,913千円減少、建設仮勘定が266,192千円減少、受取手形及び売掛金が122,463千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は6,283,404千円となり、前連結会計年度末に比べ352,415千円減少いたしました。繰延税金負債が87,792千円増加、未払金が42,965千円増加したものの、役員退職慰労引当金が239,335千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が196,010千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は5,161,416千円となり、前連結会計年度末に比べ212,679千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280,913千円減少し、1,833,973千円（前年同期比306,365千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は251,211千円（前年同期比130,288千円減）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少234,004千円及びたな卸資産が101,523千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益360,310千円、減価償却費185,235千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は216,536千円（前年同期比55,507千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得208,070千円、無形固定資産の取得13,516千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は315,588千円（前年同期比55,918千円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済196,010千円、配当金の支払76,678千円、社債の償還38,000千円に資金を使用したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました平成28年3月期通期の予想数値から変更はありません。

なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成27年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの要支給額の打ち切り支給を決議しました。

なお、その際に受給対象の取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、同取締役会においてこれを受諾したため、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特別利益を計上するとともに、打ち切り支給未払額については、役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」5,331千円に振替えております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)に準じております。

平成27年9月30日現在において、役員報酬B I P信託が所有する当社株式数は85,200株(134,445千円)であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,887	1,833,973
受取手形及び売掛金	1,570,956	1,448,492
商品及び製品	208,184	304,679
仕掛品	59,851	67,710
原材料及び貯蔵品	119,757	116,926
繰延税金資産	74,743	142,724
その他	50,034	51,096
貸倒引当金	△965	△970
流動資産合計	4,197,449	3,964,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,886	3,213,308
減価償却累計額	△2,323,719	△2,351,693
建物及び構築物(純額)	883,166	861,615
機械装置及び運搬具	7,711,845	7,775,179
減価償却累計額	△7,230,121	△6,921,294
機械装置及び運搬具(純額)	481,723	853,884
土地	5,461,165	5,461,165
建設仮勘定	290,222	24,030
その他	142,446	149,710
減価償却累計額	△124,119	△128,201
その他(純額)	18,326	21,509
有形固定資産合計	7,134,604	7,222,204
無形固定資産	36,567	40,730
投資その他の資産		
投資有価証券	70,676	73,532
長期貸付金	1,815	1,551
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	3,743	1,099
敷金及び保証金	95,525	96,396
その他	44,575	45,072
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	215,936	217,252
固定資産合計	7,387,108	7,480,187
資産合計	11,584,557	11,444,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,272	723,424
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	392,020	417,020
未払金	154,050	197,015
未払法人税等	35,341	42,877
賞与引当金	48,784	75,684
その他	261,759	158,907
流動負債合計	1,651,227	1,690,928
固定負債		
社債	358,000	320,000
長期借入金	2,246,500	2,025,490
繰延税金負債	1,369,169	1,456,961
役員退職慰労引当金	239,335	-
退職給付に係る負債	188,203	200,675
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	261,149	261,781
その他	-	5,331
固定負債合計	4,984,592	4,592,475
負債合計	6,635,820	6,283,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	90,516	114,201
利益剰余金	5,700,188	5,884,215
自己株式	△1,430,035	△1,453,720
株主資本合計	4,581,669	4,765,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,229	17,181
その他の包括利益累計額合計	15,229	17,181
非支配株主持分	351,839	378,539
純資産合計	4,948,737	5,161,416
負債純資産合計	11,584,557	11,444,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,877,727	2,764,802
売上原価	1,798,195	1,820,000
売上総利益	1,079,532	944,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,249	206,459
賞与引当金繰入額	25,269	34,122
退職給付費用	5,337	5,735
役員退職慰労引当金繰入額	3,120	316
その他	466,759	469,432
販売費及び一般管理費合計	684,736	716,066
営業利益	394,796	228,734
営業外収益		
受取利息	173	220
受取配当金	2,311	2,343
受取家賃	809	1,843
受取保険金	8,239	1,903
その他	6,902	2,383
営業外収益合計	18,435	8,695
営業外費用		
支払利息	16,285	14,734
社債利息	1,087	891
その他	1,360	3,072
営業外費用合計	18,732	18,698
経常利益	394,499	218,731
特別利益		
固定資産売却益	-	5,579
役員退職慰労引当金戻入額	-	137,450
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	5,000	143,029
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	-	1,419
特別損失合計	-	1,450
税金等調整前四半期純利益	399,499	360,310
法人税、住民税及び事業税	83,062	46,320
法人税等調整額	△1,454	21,552
法人税等合計	81,608	67,872
四半期純利益	317,890	292,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,068	31,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,822	260,837

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	317,890	292,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	1,952
その他の包括利益合計	2,449	1,952
四半期包括利益	320,340	294,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,271	262,789
非支配株主に係る四半期包括利益	30,068	31,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,499	360,310
減価償却費	169,804	185,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,500	26,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,120	△234,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,246	12,472
受取利息及び受取配当金	△2,484	△2,564
支払利息	17,372	15,626
受取保険金	△8,239	△1,903
固定資産売却損益(△は益)	-	△5,547
固定資産除却損	-	1,419
売上債権の増減額(△は増加)	△81,373	122,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,756	△101,523
仕入債務の増減額(△は減少)	28,088	23,789
その他	49,767	△104,182
小計	464,546	298,491
利息及び配当金の受取額	2,003	2,068
利息の支払額	△16,711	△15,011
保険金の受取額	8,239	1,903
法人税等の支払額	△76,578	△36,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,500	251,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,406	△208,070
有形固定資産の売却による収入	-	5,639
無形固定資産の取得による支出	-	△13,516
その他	361	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,044	△216,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△187,210	△196,010
社債の償還による支出	△38,000	△38,000
自己株式の取得による支出	△35	-
配当金の支払額	△29,524	△76,678
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,669	△315,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,213	△280,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,822	2,114,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,608	1,833,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,294	213,432	2,877,727	-	2,877,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,664,294	213,432	2,877,727	-	2,877,727
セグメント利益	418,890	104,035	522,925	△128,129	394,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,554,201	210,600	2,764,802	-	2,764,802
セグメント利益	225,726	99,436	325,163	△96,428	228,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。